

2026年3月31日

各 位

会 社 名 IZUMI グループ株式会社  
(コード番号 551A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 小池 康仁  
問合せ先 グループ管理本部長 河野 潔  
T E L 03-6265-0459  
U R L <https://izumi-gr.com/>

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年3月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年6月期(2025年7月1日から2026年6月30日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

## 【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年6月期(予想)			2025年6月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		4,401	100.0	11.5	3,946	100.0
営 業 利 益		565	12.8	△28.9	795	20.1
経 常 利 益		563	12.7	△29.8	803	20.3
親会社株主に帰属する 当期純利益		366	8.3	△24.6	484	12.2
1株当たり当期純利益		72.49円			95.85円	
1株当たり配当金		0.00円			0.00円	

(注) 当社は2025年11月14日の取締役会決議により、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株とする株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 【2026年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが見られ、社会経済活動は緩やかな回復傾向にあります。一方で米国の関税政策の動向や日中関係の緊張、さらに米国によるイラン攻撃等の不安定な国際情勢や国内の物価上昇の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの属する建築業界においては建築投資が堅調に推移し、カーボンニュートラルに向けた取り組みが一層加速する傾向にあります。

こうした事業環境のもと、当連結会計年度（2026年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 4,401,000 千円（前年同期比 11.5%増）、営業利益 565,022 千円（前年同期比 28.9%減）、経常利益 563,626 千円（前年同期比 29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 366,366 千円（前年同期比 24.6%減）を予想しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

当社グループは単一セグメントであります。建築環境・建築防災・BIM ソリューションという3本の柱に子会社にて展開する設備設計業務を加えた4つの事業で構成されております。

売上高については、ZEB や ZEH を求める建物の増加や、環境認証取得の動きが加速していることから、建築環境事業及び建築防災事業は伸長する見込みです。また、BIM ソリューション事業においても、受託開発業務の受注見込みが増加する計画を策定しております。

これらの結果、売上高は 4,401,000 千円（前期比 11.5%増）を見込んでおります。

#### （2）売上原価、売上総利益

売上原価は製造原価である従業員の person 費と外注先への外注費が計上されます。

当期は、売上増加を見込んでいるものの、採用強化に伴う person 費増等の要因から売上原価は 2,555,328 千円（前期比 19.7%増）、売上総利益は 1,845,671 千円（前期比 1.8%増）を見込んでおります。

#### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期実績を基に加算減算要素を加味して年度計画を策定しております。当期は採用強化に伴う person 費増に加え IT 関連への積極投資等を計画しており、販売費及び一般管理費は 1,280,648 千円（前期比 25.9%増）、営業利益は 565,022 千円（前期比 28.9%減）を見込んでおります。

#### （4）営業外損益、経常利益

当社グループの営業外損益は、過去の実績に基づき発生が見込まれる営業外損益を算出しており、これらの結果、経常利益は 563,626 千円（前期比 29.8%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いと想定しておりません。親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して366,366千円(前期比24.6%減)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月31日

上場会社名 IZUMIグループ株式会社  
 コード番号 551A URL https://izumi-gr.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小池 康仁  
 問合せ先責任者（役職名） グループ管理本部長（氏名） 河野 潔 TEL 03-6265-0459  
 中間発行者情報提出予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期中間期の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,986	—	409	—	414	—	276	—
2025年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 276百万円（—％） 2025年6月期中間期 一百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	54.69	—
2025年6月期中間期	—	—

- （注） 1. 当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は、2026年6月期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の数値及び2026年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	3,750	2,524	67.3	499.59
2025年6月期	3,670	2,248	61.3	444.89

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,524 百万円 2025年6月期 2,248 百万円

（注）当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00
2026年6月期	0.00		
2026年6月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,401	11.5	565	△28.9	563	△29.8	366	△24.6	72.49

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	5,053,800株	2025年6月期	5,053,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	－株	2025年6月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	5,053,800株	2025年6月期中間期	5,053,800株

(注) 当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(中間連結損益計算書) .....	6
(中間連結包括利益計算書) .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが見られ、社会経済活動は緩やかな回復傾向となりました。一方、米国の関税政策の動向や日中関係の緊張、さらに米国によるイラン攻撃、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の不安定な国際情勢や国内の物価上昇の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建築業界においては、建設資材価格の高止まり、労働者需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応等、厳しい事業環境が続いているものの、公共投資の底堅い推移や民間投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体として堅調に推移しております。また当社を取り巻く事業環境として、2025年4月の建築基準法改正の施行により、すべての新築建物について省エネ基準への適合が義務化される等、カーボンニュートラルに向けた取り組みが一層加速する傾向にあります。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画（ISPvisionNext50、2023年7月から2026年6月）を策定し、「IZUMI ブランドで顧客のBIM（※1）導入・活用をリードし、カーボンニュートラルの実現に向けて貢献する建築環境・防災等のコンサルティング企業となる」ことをテーマとして掲げ、継続的な事業拡大を目指しています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、ZEB（※2）やZEH-M（※3）を要求する建物が増加するとともに環境認証の取得が促進される動向から、建築環境事業、建築防災事業は伸長し、BIMソリューション事業においても受託ペースは堅調に推移していることから、売上高全体では1,986,452千円となりました。営業費用は、人員増に伴う人件費増加等の要因から1,577,384千円となりました。結果、営業利益は409,068千円、経常利益は414,662千円、親会社株主に帰属する中間純利益は276,380千円となりました。

※1 BIM: Building Information Modelingの略で、建築物の設計、建設、維持管理を効率化するための情報モデリング手法です。3Dモデルをベースに、コストや材料などの属性情報を一元的に管理することで、設計から施工、維持管理まで建築プロジェクト全体を可視化し関係者間で情報を共有することを実現するものです。

※2 ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実現を支援する専門家を指します。ZEBとは、省エネと創エネによって建物で消費する年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロにすることを目指した建物を指します。

※3 ZEH-M: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンションの略称。省エネと創エネによって年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロ（またはゼロに近づける）にすることを目指した集合住宅を指します。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,284,107千円となり、前連結会計年度末に比べ132,857千円減少いたしました。これは主に仕掛品が71,228千円増加いたしました。現金及び預金が246,851千円減少したことによるものであります。固定資産は1,466,289千円となり、前連結会計年度末に比べ212,745千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが60,433千円減少いたしました。ソフトウェア仮勘定が163,755千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,750,397千円となり、前連結会計年度末に比べ79,887千円増加いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は854,548千円となり、前連結会計年度末に比べ29,161千円増加いたしました。これは主に1年以内返済長期借入金が65,027千円減少いたしました。短期借入金が150,000千円増加したことによるものであります。固定負債は371,022千円となり、前連結会計年度末に比べ225,707千円減少いたしました。これは主に長期借入金が209,187千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,225,571千円となり、前連結会計年度末に比べ196,545千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,524,825千円となり、前連結会計年度末に比べ276,433千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益276,380千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,101,066千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は192,999千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額71,109千円、仕入債務の減少額30,739千円、法人税等の支払額197,150千円がありましたが、税金等調整前中間純利益399,484千円、減価償却費86,366千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は315,076千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出184,425千円、敷金保証金の差入による支出123,450千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124,773千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出274,214千円がありましたが、短期借入金の純増額150,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、売上高4,401,000千円（前期比11.5%増）、営業利益565,022千円（前期比28.9%減）、経常利益563,626千円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益366,366千円（前期比24.6%減）を予想しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,520	1,108,668
売掛金及び契約資産	603,112	642,314
商品及び製品	4,979	4,860
仕掛品	395,974	467,202
その他	57,892	61,562
貸倒引当金	△513	△501
流動資産合計	2,416,964	2,284,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,480	148,958
車両運搬具(純額)	2,857	2,380
工具、器具及び備品(純額)	18,518	16,466
土地	422	422
リース資産(純額)	3,382	2,889
建設仮勘定	8,415	8,415
有形固定資産合計	198,075	179,532
無形固定資産		
ソフトウェア	368,777	308,344
ソフトウェア仮勘定	38,014	201,769
その他	697	697
無形固定資産合計	407,489	510,811
投資その他の資産		
投資有価証券	438	521
関係会社株式	29,818	29,818
保険積立金	337,454	336,963
繰延税金資産	108,342	113,324
その他	171,924	295,317
投資その他の資産合計	647,978	775,945
固定資産合計	1,253,544	1,466,289
資産合計	3,670,509	3,750,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,561	50,679
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	118,835	53,808
未払費用	176,460	212,832
リース債務	1,608	732
未払法人税等	196,749	127,715
未払消費税等	86,472	64,819
契約負債	115,066	98,208
賞与引当金	24,597	35,343
資産除去債務	—	17,690
その他	41,034	42,718
流動負債合計	825,387	854,548
固定負債		
長期借入金	367,759	158,572
リース債務	1,799	2,116
退職給付に係る負債	92,889	93,128
資産除去債務	134,281	117,205
固定負債合計	596,729	371,022
負債合計	1,422,116	1,225,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,859,235	1,859,235
利益剰余金	358,961	635,342
株主資本合計	2,248,197	2,524,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	247
その他の包括利益累計額合計	195	247
純資産合計	2,248,392	2,524,825
負債純資産合計	3,670,509	3,750,397

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,986,452
売上原価	1,029,667
売上総利益	956,784
販売費及び一般管理費	547,716
営業利益	409,068
営業外収益	
受取利息	1,292
受取配当金	9
受取保険金	4,968
売電収入	587
その他	1,310
営業外収益合計	8,169
営業外費用	
支払利息	2,313
その他	262
営業外費用合計	2,575
経常利益	414,662
特別損失	
減損損失	15,178
特別損失合計	15,178
税金等調整前中間純利益	399,484
法人税等	123,103
中間純利益	276,380
親会社株主に帰属する中間純利益	276,380

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	276,380
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	52
その他の包括利益合計	52
中間包括利益	276,433
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	276,433

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	399,484
減価償却費	86,366
減損損失	15,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,746
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	239
受取利息及び受取配当金	△1,302
受取保険金	△4,968
支払利息	2,313
売上債権の増減額(△は増加)	△39,202
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,739
未払費用の増減額(△は減少)	36,372
未払消費税等の増額(△は減少)	△21,653
その他	△1,373
小計	380,339
利息及び配当金の受取額	1,302
利息の支払額	△2,313
保険金の受取額	10,820
法人税等の支払額	△197,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,897
無形固定資産の取得による支出	△184,425
敷金保証金の差入による支出	△123,450
敷金保証金の回収による収入	57
保険積立金の積立による支出	△5,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△274,214
リース債務の返済による支出	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,101,066

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、IT技術を駆使した建築環境・防災等コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。